

2024年度第1四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2024年度第1四半期決算

概要（2024年7月31日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2024年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料・市場価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

(単位:億円)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
営業損益	628	1,511	△ 882	41.6
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
特別損益	△ 180	△ 503	+ 322	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	792	1,362	△ 570	58.1

【2024年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位:億kWh)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	523	510	+ 14	102.7
小売販売電力量 ※1	424	435	△ 11	97.5
卸販売電力量 ※2	100	75	+ 25	133.0

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	590	573	+ 17	103.0

為替/CIF

	2024年4-6月	2023年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	155.9 円/ドル	137.5 円/ドル	+ 18.4 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	87.4 ドル/バレル ^{※3}	84.1 ドル/バレル	+ 3.3 ドル/バレル

※3 2024年度の原油価格は2024年7月18日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

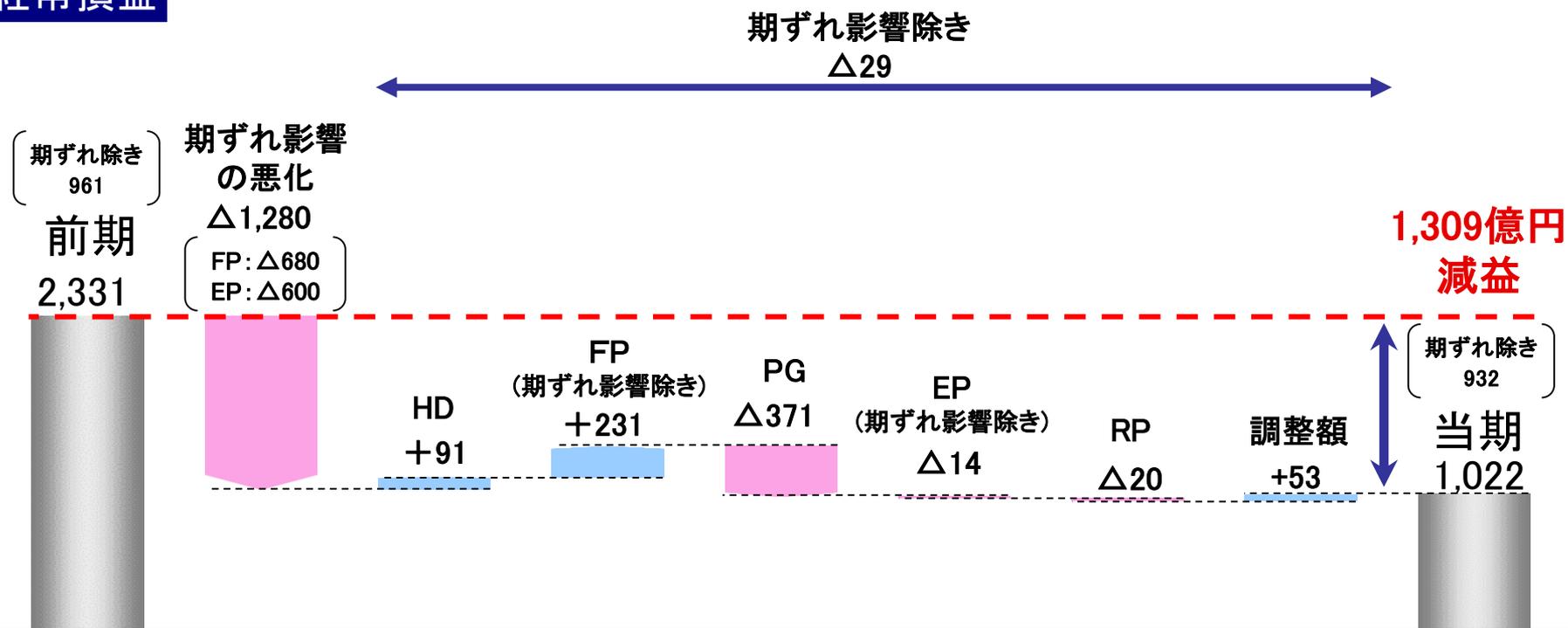
	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
東京電力ホールディングス (HD)	1,718	1,522	+ 195	112.9
東京電力燃料&パワー (FP)	9	9	△ 0	97.2
東京電力パワーグリッド (PG)	5,183	4,852	+ 330	106.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	12,260	13,593	△ 1,332	90.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	575	508	+ 67	113.2
調整額	△ 4,822	△ 4,335	△ 487	—
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
期ずれ影響	90	1,370	△ 1,280	6.6
期ずれ影響除き	932	961	△ 29	96.9
東京電力ホールディングス (HD)	1,516	1,424	+ 91	106.4
東京電力燃料&パワー (FP)	387	836	△ 448	46.4
期ずれ影響	100	780	△ 680	12.8
期ずれ影響除き	287	56	+ 231	513.4
東京電力パワーグリッド (PG)	117	489	△ 371	24.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	214	828	△ 614	25.8
期ずれ影響	△ 10	590	△ 600	—
期ずれ影響除き	224	238	△ 14	94.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	201	221	△ 20	90.8
調整額	△ 1,414	△ 1,468	+ 53	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 卸電力販売の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加した一方、修繕費の増加などにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	180	503	△ 322
原子力損害賠償費	※ 180	503	△ 322
特別損益	△ 180	△ 503	+ 322

※ 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 563億円減少
- 負債残高は、未払費用の減少などにより 2,317億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 1,753億円増加
- 自己資本比率は、1.2ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円
自己資本比率 24.1%	純資産 3兆5,380億円

2024年6月末 BS

資産 14兆5,390億円	負債 10兆8,257億円
資産の減 △563億円	純資産 3兆7,133億円
自己資本比率 25.3%	

負債の減
△2,317億円

- ・未払費用 △1,904億円
- ・未払金 △834億円
- ・有利子負債 +1,228億円

純資産の増
+1,753億円

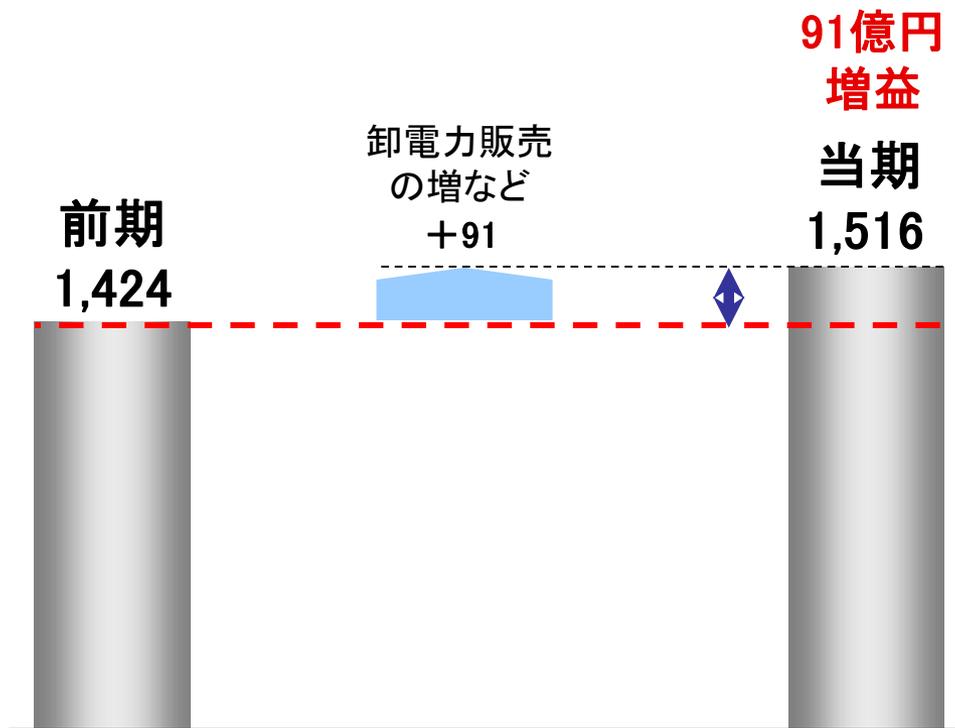
- ・その他の包括利益累計額 +951億円
- ・親会社株主に帰属する
四半期純損益 +792億円

1.2ポイント好転

- ・流動資産 △1,588億円
- ・投資その他の資産 +1,232億円

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

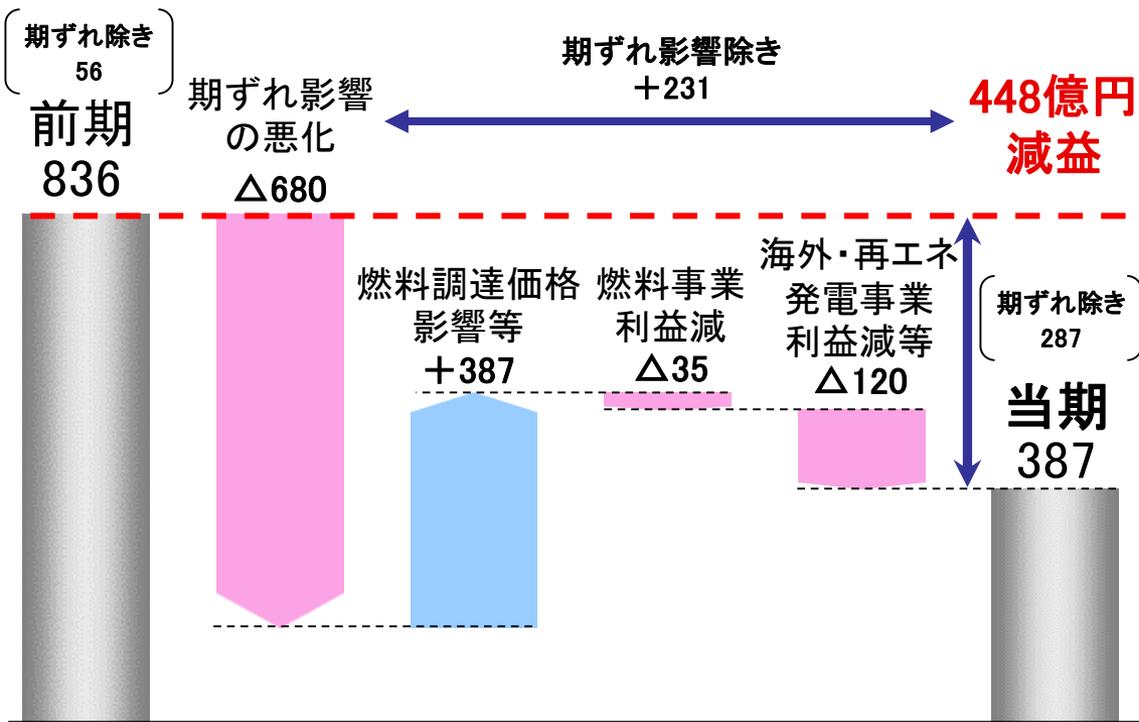
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	1,516	1,424	+ 91
4-9月		1,155	
4-12月		644	
4-3月		△ 1,271	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	+ 100	+ 780	$\Delta 680$
4-9月		+ 1,080	
4-12月		+ 1,090	
4-3月		+ 1,250	

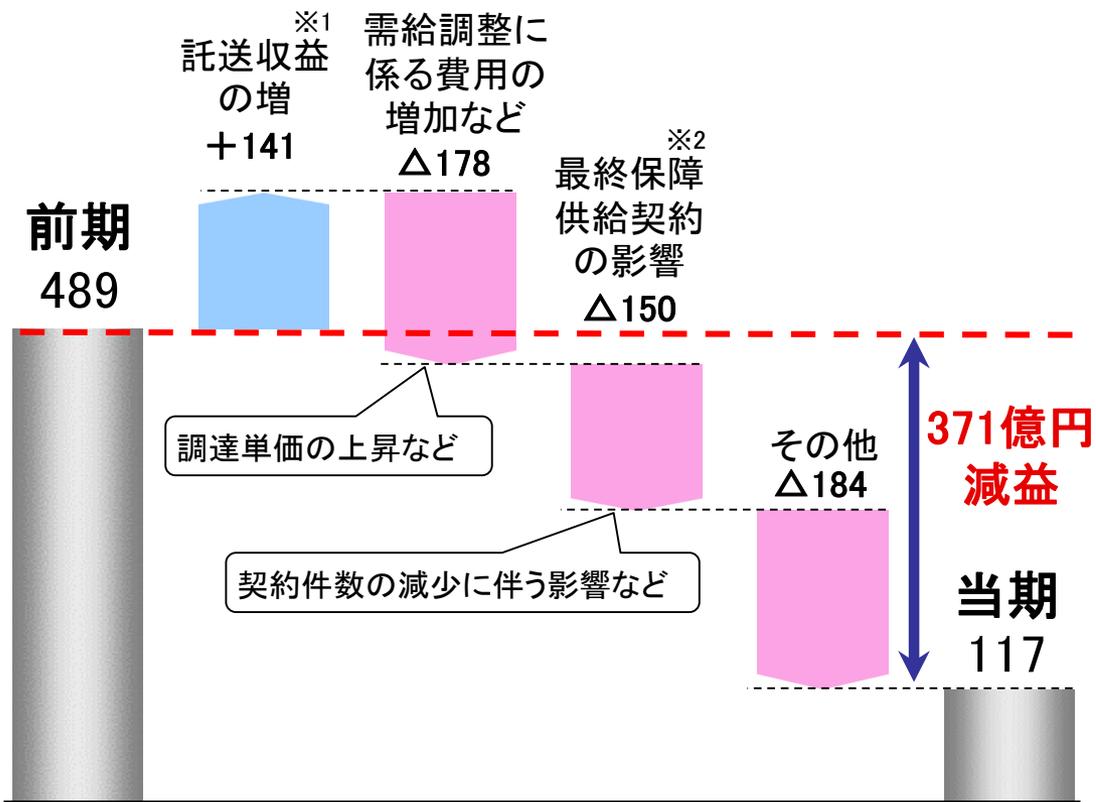
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	387	836	$\Delta 448$
4-9月		1,342	
4-12月		1,516	
4-3月		1,749	

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	590	573	+ 17

経常損益

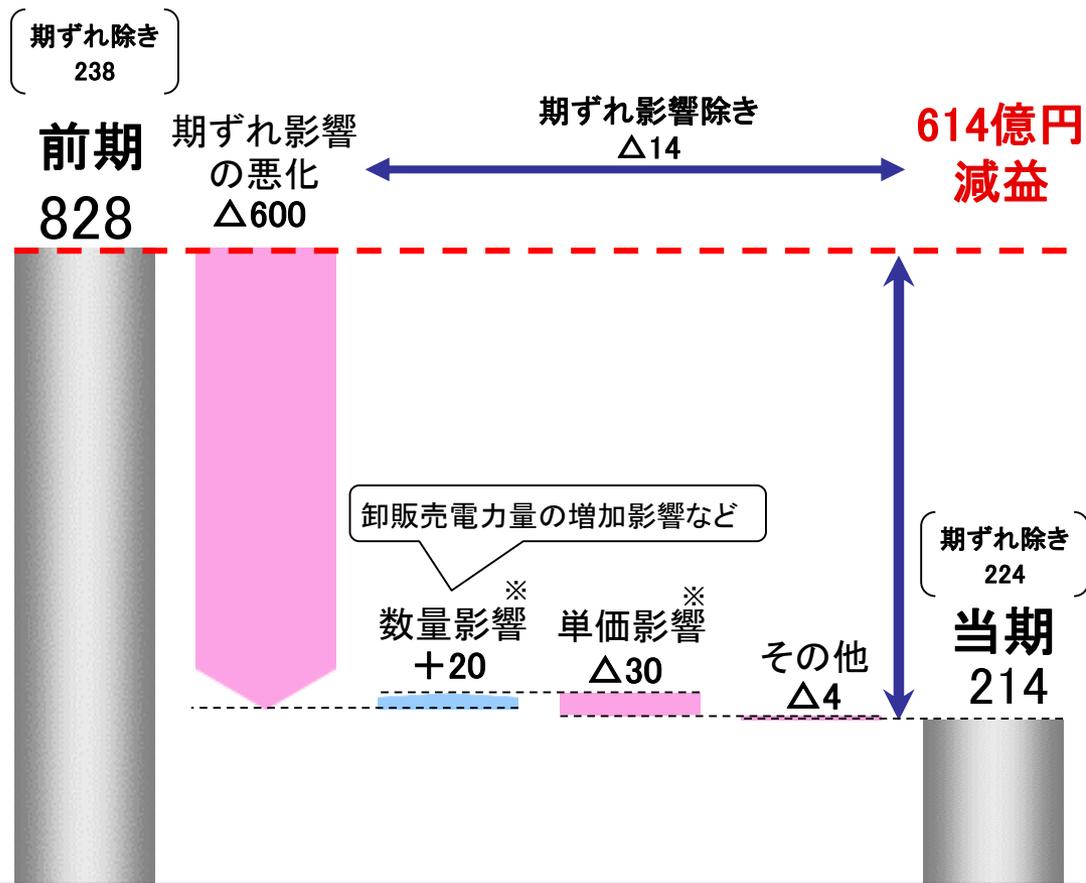
(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	117	489	$\Delta 371$
4-9月		1,449	
4-12月		1,840	
4-3月		1,567	

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量 (EP連結)

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	422	425	$\Delta 3$

競争要因 $\Delta 15$ 、気温影響 $+4$ 、その他 $+9$

期ずれ影響

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 10$	$+ 590$	$\Delta 600$
4-9月		$+ 600$	
4-12月		$+ 570$	
4-3月		$+ 1,040$	

ガス件数 (EP単体)

2024年6月末	2024年3月末
約144万件	約144万件

経常損益

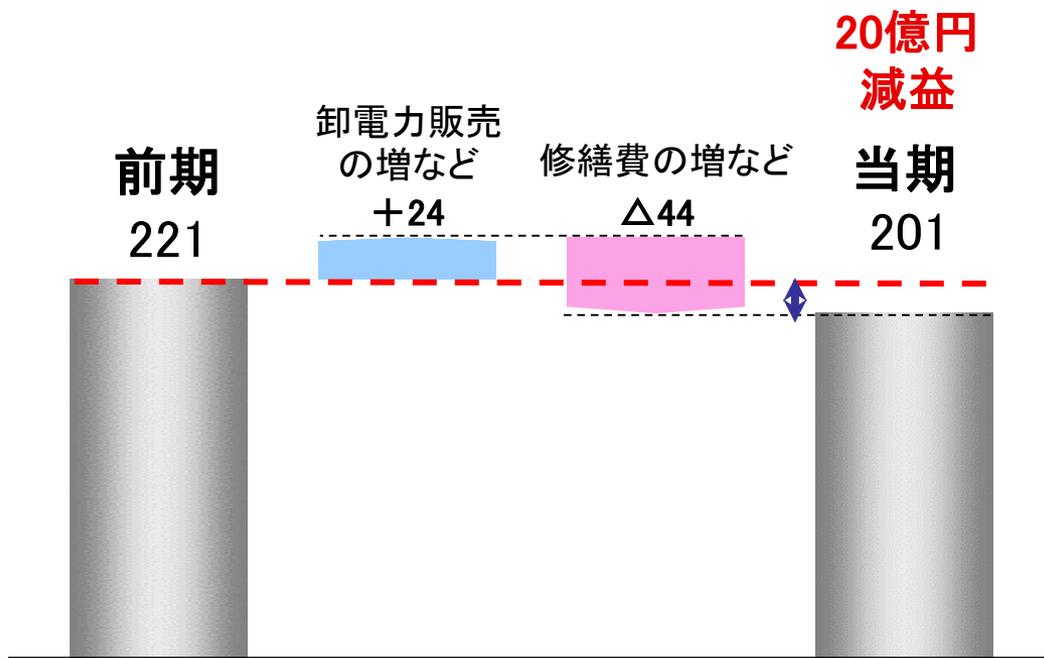
(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	214	828	$\Delta 614$
4-9月		1,931	
4-12月		2,228	
4-3月		3,261	

※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	101.7	98.7	+ 3.0

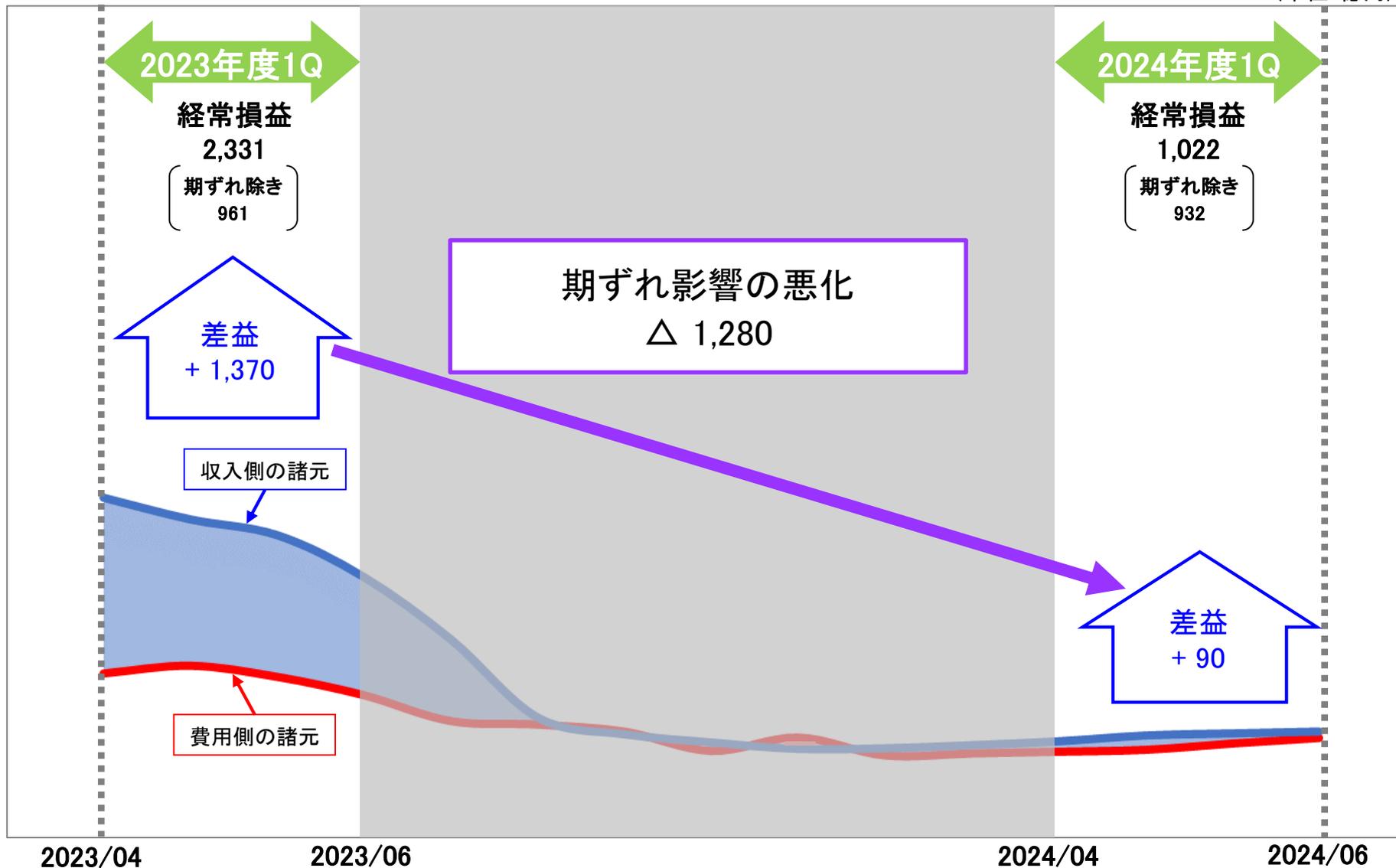
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	201	221	$\Delta 20$
4-9月		394	
4-12月		437	
4-3月		451	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	20
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	21
公募債償還スケジュール	22

柏崎刈羽原子力発電所の現状

7号機における安全対策工事の進捗状況等	24
燃料装荷後の健全性確認について	25
地域の皆さまとのコミュニケーション	26
災害時の避難の実効性を高める取り組み	27

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	29
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	30
廃炉中長期実行プラン2024における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	31
汚染水対策	32
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	33
(2)必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画	34
原子力損害賠償の取り組み	
(1)賠償支払額および要賠償額の推移	35
(2)必要資金の全体像	36
(参考)福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	37

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	40
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	41
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	42

2024年第1四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2024年4-6月	2023年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,925	16,151	△ 1,226	92.4
営業費用	14,296	14,640	△ 343	97.7
営業損益	628	1,511	△ 882	41.6
営業外収益	591	1,040	△ 448	56.9
持分法投資利益	547	934	△ 386	58.6
営業外費用	198	219	△ 21	90.2
経常損益	1,022	2,331	△ 1,309	43.8
渴水準備金引当又は取崩し	0	—	0	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	180	503	△ 322	—
法人税等	47	458	△ 410	10.4
非支配株主に帰属する 四半期純損益	1	6	△ 5	16.2
親会社株主に帰属する 四半期純損益	792	1,362	△ 570	58.1

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2023年度	2024年4月-6月	これまでの 累計
----	-------------------	------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,000	—	※ 82,000
--------------------------	----------	---	----------

※原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(50,290億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,892	△ 9	24,883
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	35,364	180	35,545
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,042	9	74,051
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 50,290	—	△ 50,290
合 計	82,120	180	82,301

連結貸借対照表

(単位: 億円)

	2024年6月末	2024年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総資産	145,390	145,954	△563	99.6
固定資産	120,749	119,725	1,024	100.9
流動資産	24,641	26,229	△1,588	93.9
負債	108,257	110,574	△2,317	97.9
固定負債	63,340	63,864	△523	99.2
流動負債	44,916	46,710	△1,793	96.2
渴水準備引当金	0	—	0	—
純資産	37,133	35,380	1,753	105.0
株主資本	33,368	32,576	792	102.4
その他の包括利益累計額	3,487	2,536	951	137.5
非支配株主持分	277	267	9	103.6

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2024年6月末	2024年3月末	増減
社債	36,716	35,496	1,220
長期借入金	797	947	△149
短期借入金	26,469	26,362	107
C P	250	200	50
合計	64,233	63,005	1,228

<参考>

	2024年 4-6月	2023年 4-6月	増減
ROA(%)	0.4	1.1	△0.7
ROE(%)	2.2	4.3	△2.1
EPS(円)	49.46	85.06	△35.60

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

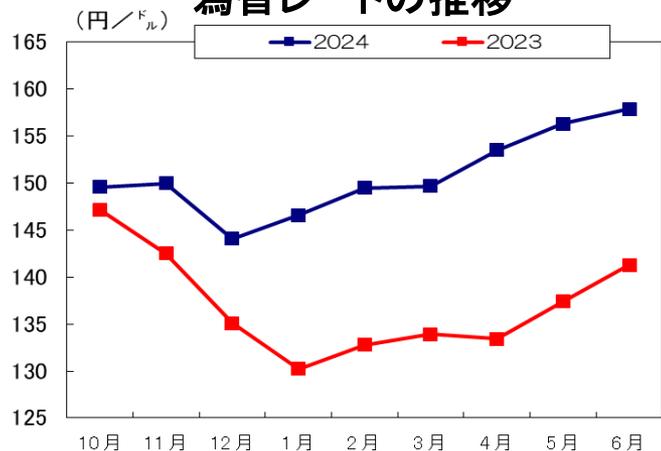
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

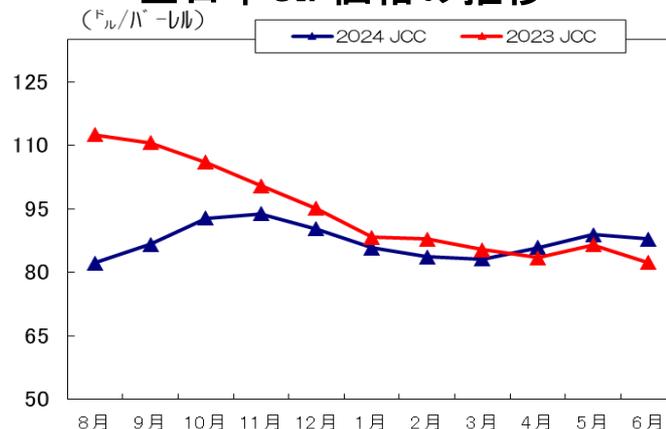
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計
 ※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2024年度の原油価格は2024年7月18日公表の速報値

	2024年4-6月	2023年4-6月	【参考】2023年度
総販売電力量(億kWh)	523	510	2,287
小売販売電力量(億kWh) ^{※1}	424	435	1,962
卸販売電力量(億kWh) ^{※2}	100	75	325
ガス販売量(万t)	51	47	259
為替レート(円/\$)	155.9	137.5	144.6
全日本通関原油CIF価格(\$/b) ^{※3}	87.4	84.1	86.0
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

単位: 億kWh

	2024年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
	4月	5月	6月	第1四半期	
電 灯	48.2	36.5	36.2	121.0	105.1%
電 力	99.3	97.2	104.1	300.6	
合 計	147.6	133.7	140.3	421.6	
	2023年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
	4月	5月	6月	第1四半期	
電 灯	42.1	36.9	36.1	115.1	97.2%
電 力	98.2	100.0	111.2	309.4	99.3%
合 計	140.3	136.9	147.3	424.5	

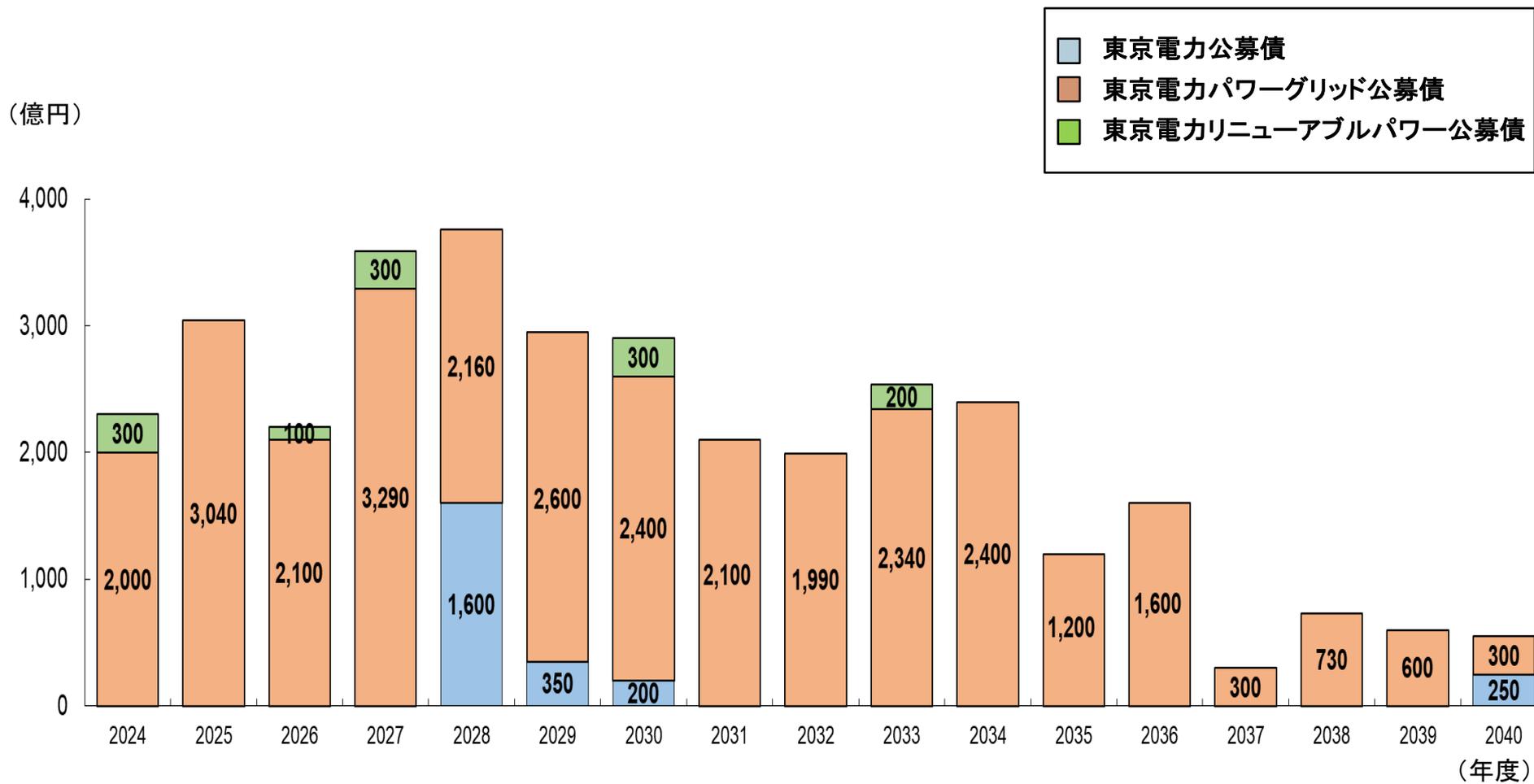
発電電力量※

単位: 億kWh

	2024年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
	4月	5月	6月	第1四半期	
水 力	12.2	12.2	9.6	34.0	93.1%
火 力	0.1	0.1	0.1	0.3	
原 子 力	-	-	-	-	
新エネルギー等	0.0	0.1	0.0	0.1	87.6%
合 計	12.3	12.3	9.8	34.5	
	2023年度				【参考】前年同期比 (第1四半期)
	4月	5月	6月	第1四半期	
水 力	11.4	13.5	11.6	36.5	100.7%
火 力	0.1	0.1	0.1	0.3	-
原 子 力	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	0.2	93.1%
合 計	11.6	13.7	11.7	37.0	

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる

償還予定額(2024年6月末時点)

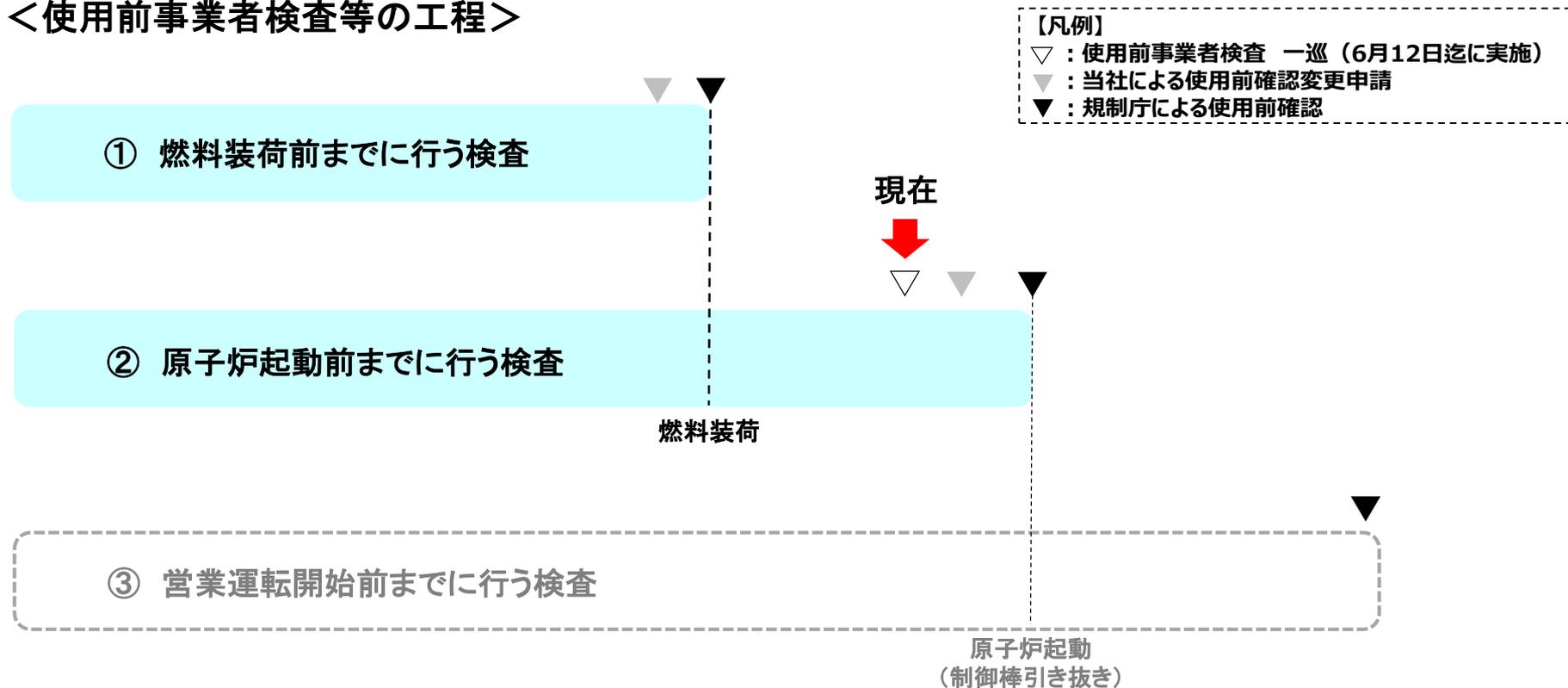


(注)2024年4-6月における償還額は600億円

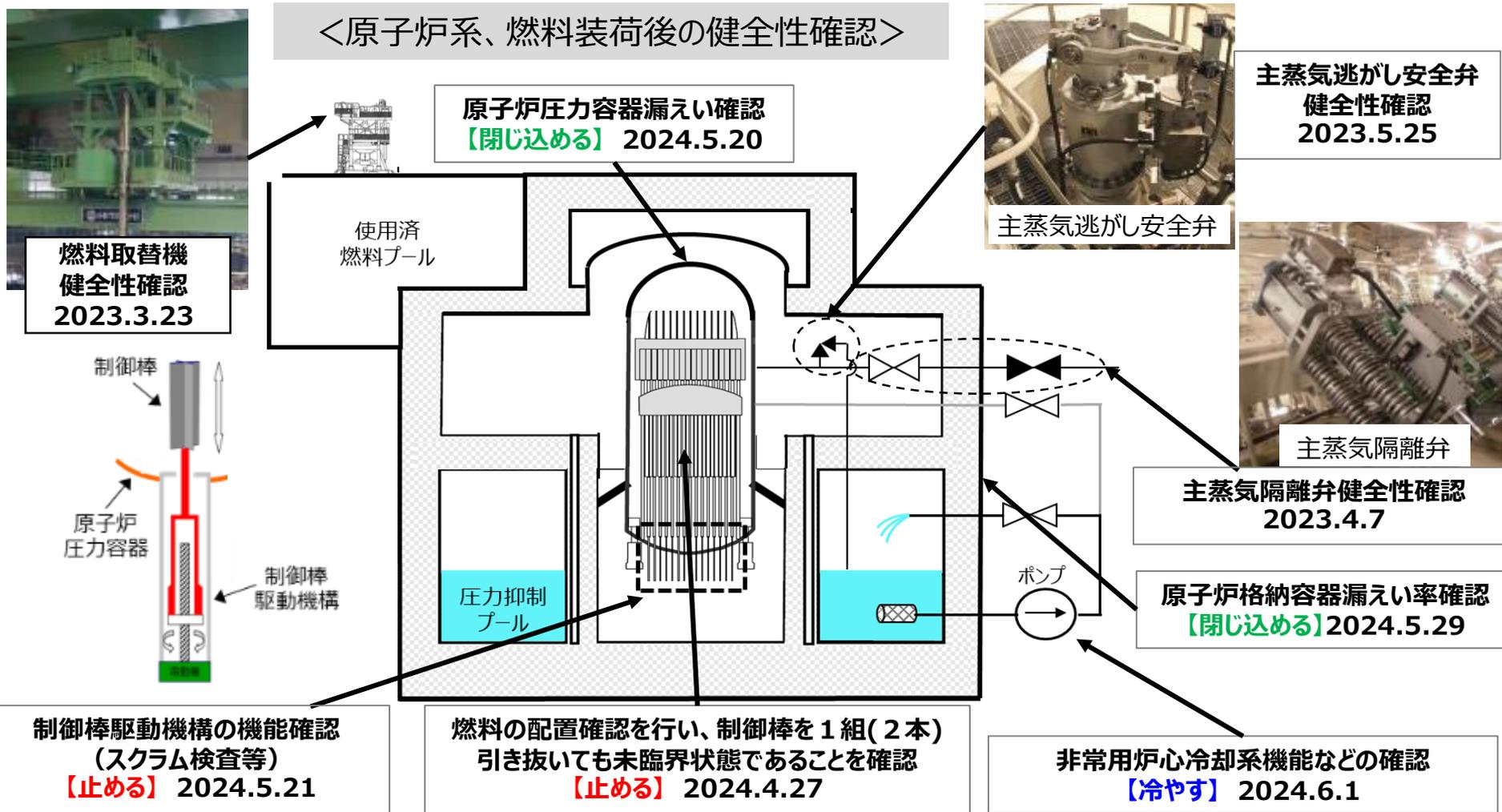
柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 安全対策工事と燃料装荷前の使用前事業者検査が一巡し、最終確認も整ったことから、プラントの健全性確認を進めるため、2024年3月28日に原子力規制委員会へ使用前確認変更申請を実施。
- ✓ 2024年4月に燃料装荷を実施し、6月12日までに燃料装荷後の健全性確認として、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認。
- ✓ 今後、原子炉起動にかかる使用前確認変更申請を実施。手続きにあたっては、まずは県民の皆さまからご信頼いただけるよう、「発電所の安全性が向上したこと」について、丁寧に説明していく必要があると考えており、現時点で変更申請の時期は未定。

<使用前事業者検査等の工程>



- ✓ 2024年6月12日までに、原子炉の起動に必要となる設備と、万が一の事故の際に必要な「止める・冷やす・閉じこめる」ための設備が機能を発揮できることを確認。



- ✓ 広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、県民の皆さまへの説明会やコミュニケーションブース、発電所視察などによる、双方向のコミュニケーション活動を実施。
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく。

SNSによる情報発信
(例: 2022年9月以降
Youtube動画117本投稿
※2024年6月末時点)



発電所視察
(2024年度 約1,500人)※6月末時点



コミュニケーションブース
(2024年度8回)※6月末時点



広報誌による
情報発信(毎月発行)

皆さまの声から改善しました

発電所では、地域の皆さまからいただいた声を聞いて、より良い発電所の運営を行うための改善活動を行っています。その一環をご紹介します。

改善 通勤バスの乗降場所について、地域の皆さまにはご迷惑をおかけしました。今回ご指摘いただいた場所の敷地裏側を行い、社内で競合の上、停車位置の調整を行いました。なお、当社の通勤バスの乗降場所は、毎朝本朝の地域の皆さまにご迷惑をおかけしないよう交通量に応じて調整して、通勤バスの停車利用させていただいております。地域の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご協力をお願いします。

今後も皆さまからのご意見を発電所運営に活かしてまいります

県民の皆さまへの説明会



- 2024年
- 1月28日 刈羽村(70人)
 - 1月30日 柏崎市(149人)
 - 4月2日 新潟市(74人)
 - 4月4日 上越市(39人)
 - 4月6日 長岡市(140人)
 - 4月9日 見附市(90人)
- ※()内は来場者数

- ✓ 原子力災害時における避難の実効性を高めるため、国や自治体と連携しながら、事業者としてできる限りの避難支援に取り組んでいく。
- ✓ 地震や津波などの自然災害発生時には、今後当社で建設予定の柏崎レジリエンスセンターや、原子力・立地本部の移転社屋等を活用いただけるよう、地域の皆さまのご意見を伺いながら活用方法の検討を進めていく。

柏崎レジリエンスセンター 田尻工業団地内



- ・ 免震・耐震構造
- ・ 地域防災拠点

新本社社屋（柏崎オフィス） 柏崎駅前



- ・ 免震構造
- ・ 市役所近傍

施設の活用

各施設の特質・強みを活かし、一般災害発生時の活用を検討

検討中の活用方法（例）

一時避難場所として、宿泊施設の提供

仮設トイレの設置

炊き出し等食事の提供

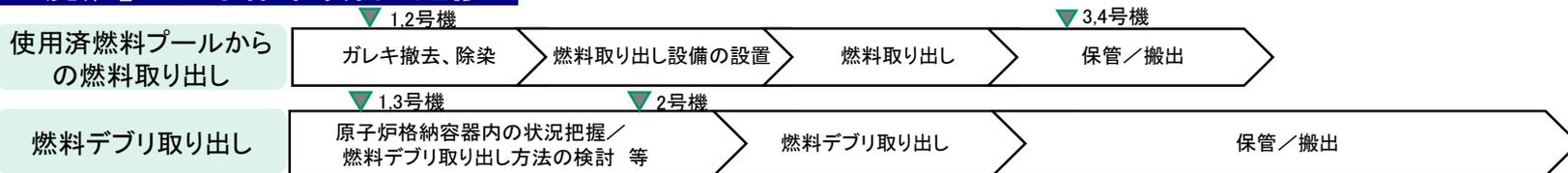
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

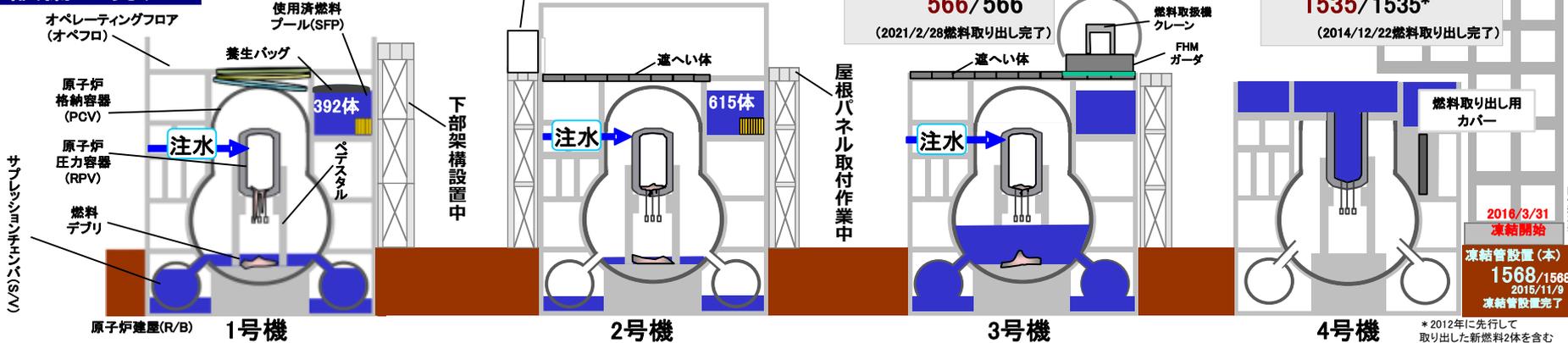
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



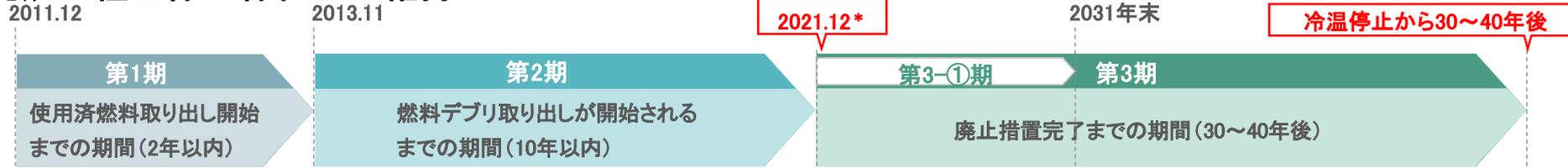
設備の現況



作業項目	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では大型カバー設置に向けた鉄骨等の地組作業を実施中。 ・構内では、原子炉建屋の南面及び南面と隣接する西面の一部を除き、下部架構の設置が完了。 ・工程を精査した結果、大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となるものの、プール燃料取り出しの開始には影響しない見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月より原子炉建屋開口設置に向けた準備作業を開始。 ・2024年6月に燃料取り出し用の構台設置完了。燃料取扱設備の走行部(ランウェイガータ)設置のため、鉄骨地組作業を実施中。 ・2024～2026年度の燃料取り出し開始に向け、現時点で計画通りに進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料デブリ取り出しに向けた検討などに活用するため、2024年2月28日より小型ドローンやヘビ型ロボットを用いて、PCV内の気中部調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PCV貫通部の堆積物除去作業が完了し、接続構造及び接続管の接続作業を終えた。 ・テレスコ式装置について、工場での検査が終了し、1Fへの輸送を2024年7月10日に完了。原子炉建屋内での設置作業を実施中。 ・試験的取り出しの着手時期は、現時点で2024年8月から10月頃を見込んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・2023年12月19日より少量でのパージを開始。 	—

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

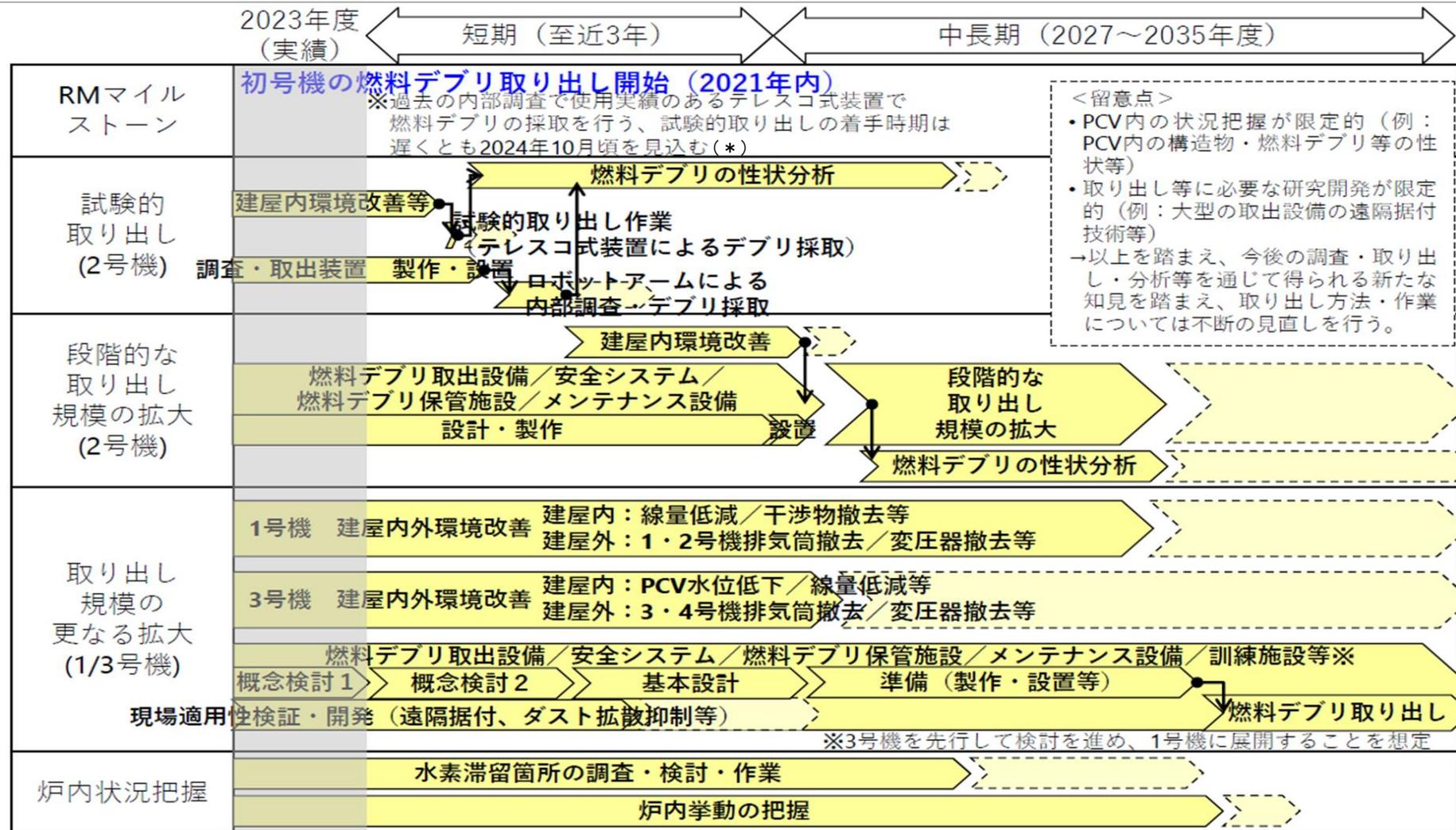
分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内	達成
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度	達成
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃* * 周辺工事との影響を精査した結果に加え、高線量箇所の安全対策を実施するため、2025年度夏頃完了予定	大型カバー設置工事実施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	大型カバー設置工事実施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	燃料取り出し用構台付帯設備設置中	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内* * 試験的取り出しの着手時期は、現時点で2024年8月から10月頃を見込んでいる	試験的取り出し装置の現地設置作業等 実施中	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	2021年度頃	達成 ^{※3}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}	2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中	

※1: 1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2: 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見直し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2024における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- ✓ 2024年3月28日に、2023年度の実績を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2024」を公表。
- ✓ 2号機での試験的取り出しに向け、研究開発とその成果を現場適用するためのエンジニアリングを進め、燃料デブリ取出設備アクセス装置、回収装置等の製作・設置を進める。試験的取り出しの着手時期は現時点で2024年8月から10月頃を見込む。



* 試験的取り出しの着手時期は、現時点で2024年8月から10月頃を見込んでいる

✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量は抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約80m³/日(2023年度)まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」を達成。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50~70m³/日に抑制することを目指す。

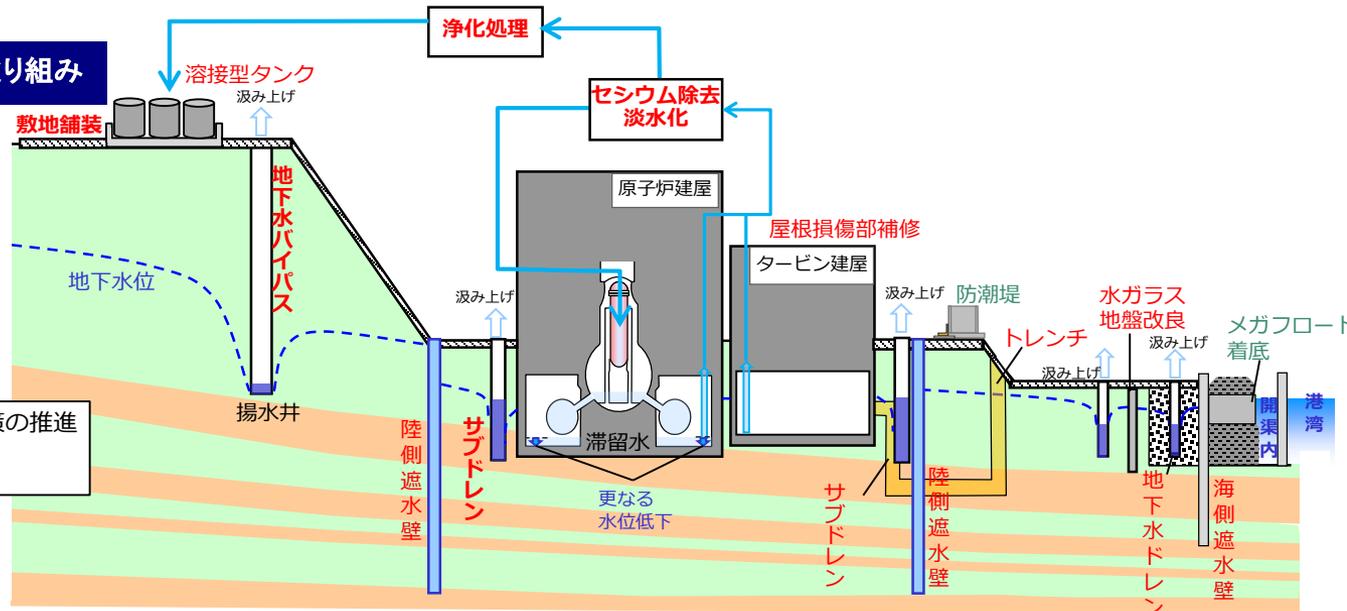
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めている。
- 2020年に1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1~3号機原子炉建屋について、「2022~2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。防潮堤設置の工事が完了。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
 青字：(2) 滞留水処理の完了
 緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



(1)ALPS処理水の処分にに対する当社の考え方

- ✓ 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全・着実に進める責任がある実施主体として、政府の判断ならびに要請を厳粛に受け止め、最大限の緊張感をもって、放出を実施していく。
- ✓ 「風評を生じさせない」との強い覚悟をもって、「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確で分かりやすい情報発信」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に全力で取り組む。

<ALPS処理水の処分にに対する当社の考え方>

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、関連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみなさまや専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに関する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に関する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に関する生産・加工・流通・消費対策（販路開拓等）に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※¹ トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※² 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

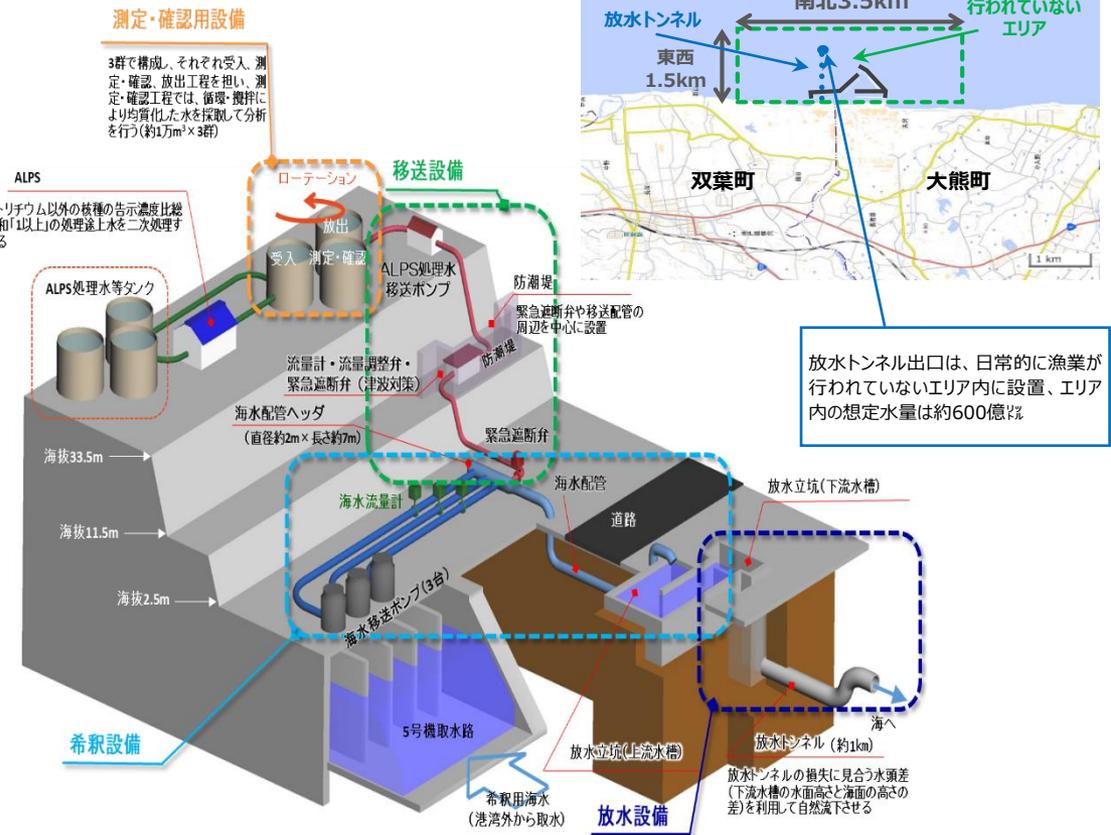
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

(2) 必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画

- ✓ 安全確保のための設備を構築し、ALPS処理水が想定通りに希釈でき、放出基準を満足していることを確認したうえで、2023年8月24日から海洋放出を開始。2023年度の年間放出水量は約31,145m³、年間放出トリチウム量は約4.5兆ベクレルとなった。
- ✓ 2024年度の放出計画として、年間放出回数:7回、年間放出水量:約54,600m³、年間トリチウム放出量:約14兆ベクレルを計画。

安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>



放水トンネル出口は、日常的に漁業が行われていないエリア内に設置、エリア内の想定水量は約600億ℓ

2024年度の放出計画

回数	放出期間	処理水の放出量	トリチウム濃度 ^{※1}	トリチウム総量
1回目	2024年4～5月予定	約7,800m ³	18～20万ベクレル/リットル ^{※2}	1.5兆ベクレル
2回目	2024年5～6月予定	約7,800m ³	17～19万ベクレル/リットル ^{※2}	1.4兆ベクレル
3回目	2024年6～7月予定	約7,800m ³	16～18万ベクレル/リットル ^{※2}	1.3兆ベクレル
4回目	2024年7～8月予定	約7,800m ³	16～31万ベクレル/リットル ^{※2}	1.7兆ベクレル
5回目	2024年8～9月予定	約7,800m ³	30～35万ベクレル/リットル ^{※2}	2.4兆ベクレル
6回目	2024年9～10月予定	約7,800m ³	34～35万ベクレル/リットル ^{※2}	2.7兆ベクレル
7回目	2025年2～3月予定	約7,800m ³	34～40万ベクレル/リットル ^{※2}	3.0兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで、1,500ベクレル/リットル未満になります。
 ※2 タンク群平均、2024年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

2024年度の放出実績 (2024年7月16日時点)

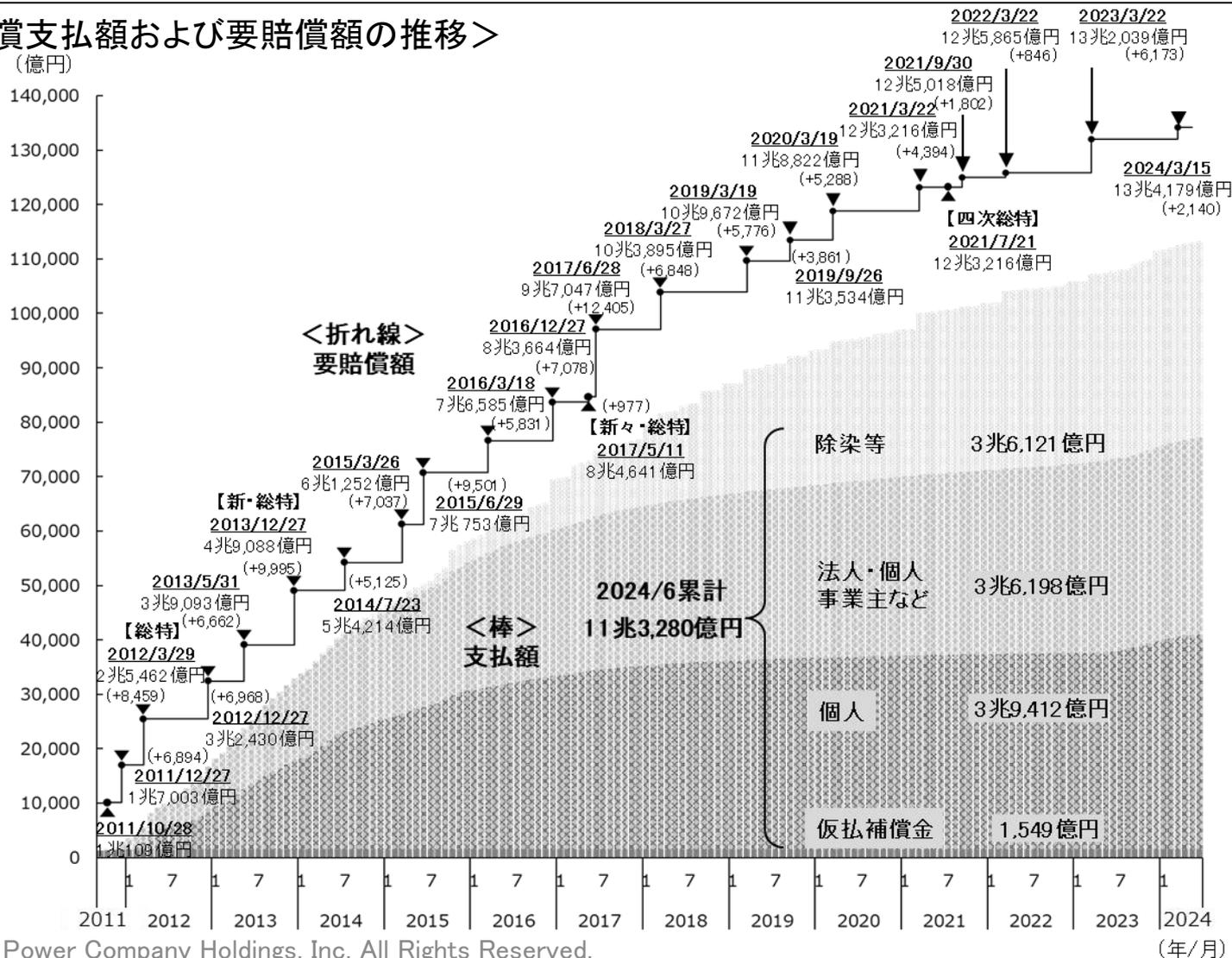


➔ 2024年度放出トリチウム総量：約14兆ベクレル



- ✓ 2024年6月末時点における、賠償支払額は11兆3,280億円。
- ✓ これまでの賠償に加え、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償やALPS処理水の海洋放出に伴う被害への賠償などを実施。

<賠償支払額および要賠償額の推移>



- ✓ 2023年12月22日、政府の原子力災害対策本部において、交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定。(被災者賠償、除染、中間貯蔵で13.5兆円→15.4兆円)
- ✓ 費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 ↓ 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 ↓ 2.2兆円	8兆円
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円→15.4兆円(+1.9兆円) </div>				
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisiyoutoujissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

(参考) 福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保

年間5,000億円程度の資金捻出状況

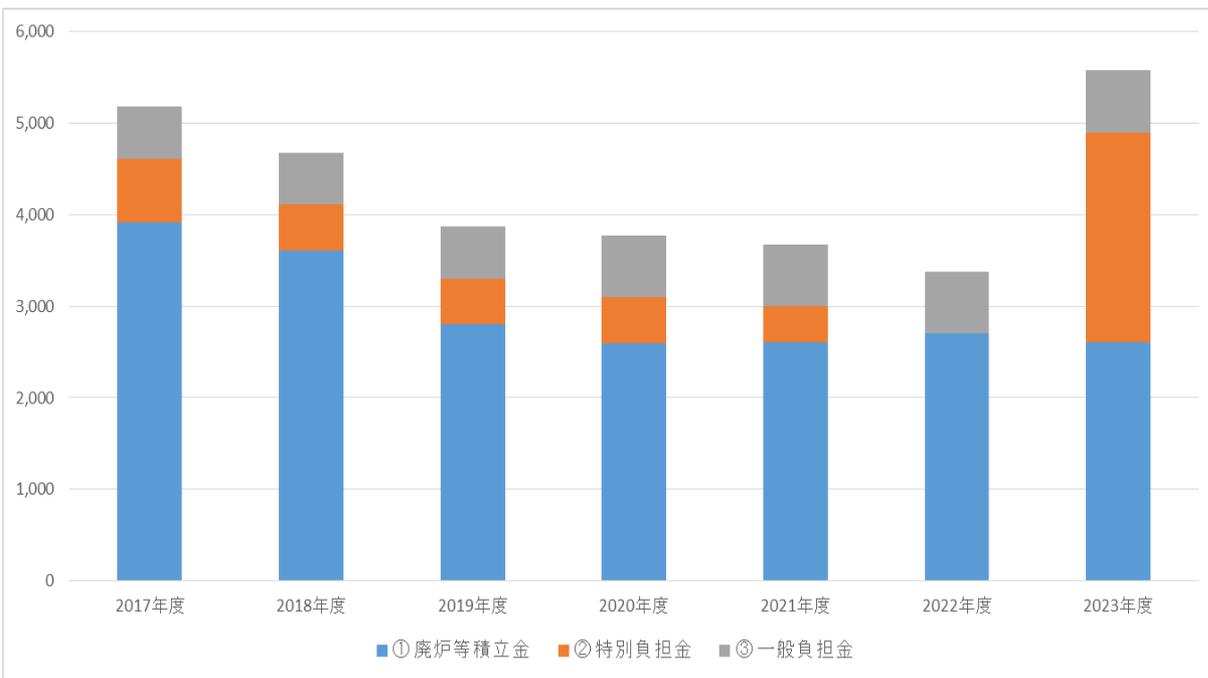
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考) 廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移 (億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

<ホールディングス>

- 2024年6月 3日 (株)山梨中央銀行、東京電力エナジーパートナー(株)、テプコカスタマーサービス(株)と、山梨県を中心とした地域のカーボンニュートラルの実現に向けて、包括連携協定を締結
- 2024年6月13日 東京電力タイムレスキャピタル(株)(以下、TTLC)との共同投資により、TTLC 運営ファンドを通じて、仮設トイレをはじめとする建設資材の販売・レンタルを行う旭ハウス工業(株)の全株式を取得
- 2024年6月26日 2022年6月24日に東京都と締結した「エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給とカーボンニュートラルに向けた取組の加速に関する連携協定書」について、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをさらに加速させることを目的に本協定の改定を東京都と合意し、締結

<パワーグリッド>

- 2024年4月 5日 架空送電線工事作業員のリクルート活動支援を目的として、東京都内の送電鉄塔を扱った「鉄塔カード」を作成
- 2024年4月24日 横浜市、(株)海上パワーグリッドと、横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に必要となる、電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に関する覚書を締結
- 2024年5月10日 (学)早稲田大学、(株)三菱総合研究所、関西電力送配電(株)、京セラ(株)、(大)東京大学生産技術研究所(東京大学)、中部電力パワーグリッド(株)、三菱重工業(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、及び東京電力ホールディングス(株)とのコンソーシアムにて、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とともに取り組んでいる「電力システムの混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発(FLEX DERプロジェクト)」において、蓄電池などの分散型エネルギーリソースを活用したシステム混雑緩和の実現性を確認するフィールド実証を開始(2024年5月1日開始)
- 2024年6月 5日 千葉印西エリアにおいてデータセンターからのお申込みが旺盛なことから、千葉印西変電所(275/66kV)を新設し運用開始

<エナジーパートナー>

- 2024年4月 2日 三井不動産(株)と共同で設立した三井不動産TEPCOエナジー(株)が、「日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業」にて、自立分散型のエネルギーセンターを導入し周辺地域に電気と熱を供給する事業を着工開始(2024年4月1日着工、2026年3月竣工予定)
- 2024年4月11日 慶應義塾、日本ファシリティ・ソリューション(株)と、慶應義塾湘南藤沢キャンパスにおける太陽光発電設備のエネルギーサービスの実施に関して、基本合意書を締結
- 2024年4月22日 小田急不動産(株)、小田急電鉄(株)、TEPCOホームテック(株)と、小田急不動産による分譲戸建住宅をお買い求めいただくお客さまとともに、小田急線の運行を通じた脱炭素社会の実現を推進する業務提携契約を締結(2024年4月17日締結)
- 2024年4月23日 横浜市内における環境施策「Zero Carbon Yokohama」の推進に寄与していくこと等を目的として、横浜市内の企業向けに販売している「はまっこ電気」の第二期販売を開始するとともに、新たにRE100に対応するメニューとして、横浜市が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源由来の環境価値を活用した「はまっこ電気Plus」の販売を開始(2024年4月1日販売開始)
- 2024年4月26日 (株)NTTドコモ、(株)プロメディアと、NTTドコモが関東エリアに保有する複数の自社ビルに対して再生可能エネルギー由来の電力を長期間にわたり供給するオフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結
- 2024年5月 8日 三井不動産レジデンシャル(株)と、太陽光発電サービス「エネカリプラス」を新築分譲マンションに導入する新たな取り組みを開始
- 2024年5月10日 「虎ノ門ヒルズビジネスタワー」において、AIを活用したエネルギーマネジメントシステム導入による、エネルギープラントの自動運転に向けた取り組みが評価され、(公社)空気調和・衛生工学会より「第62回学会賞技術賞奨励賞」を受賞。また、「麻布台ヒルズ森JPタワー」において、エネルギープラントの安定性と省エネを実現する運用を目指した点が評価され、同学会より「第1回コミッションング賞」を受賞

<エネルギーパートナー>

- 2024年5月16日 (株)明電舎、(株)エムウインズと、エムウインズが保有・運営する風力発電所の再生可能エネルギー由来の電力を活用した、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結(2024年4月1日締結)
- 2024年6月 4日 静岡ガスエリアならびに西部ガスエリアにおいて、静岡ガス・西部ガスの一般料金と比べ、毎月約3%おトクになるご家庭のお客さま向け都市ガス料金プラン「とくとくガスプラン(静岡エリア)」「とくとくガスプラン(西部エリア)」の受付を開始
- 2024年6月18日 CO2排出量可視化サービスを提供する、アスエネ(株)、(株)ゼロボード、日本ファシリティ・ソリューション(株)、boost technologies(株)それぞれと、CO2排出量データを活用したカーボンニュートラル推進に資する情報やサービスの提供に係る連携協定を締結
- 2024年6月19日 山梨県、住友ゴム工業(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業の採択を受け、グリーン水素を熱源とした脱炭素エネルギーネットワーク「やまなしモデル」の技術開発事業の一環として、今年度中に住友ゴム白河工場へワンパックP2Gシステムを導入し、水素を活用して産業部門のカーボンニュートラルを目指す実証に関して、基本協定書を締結
- 2024年6月21日 ご家庭のお客さま向け「TEPCO省エネプログラム」に電力の需給状況等に応じて、蓄電池等の機器の充電・放電のタイミングを遠隔制御する「エコ・省エネチャレンジ機器制御オプション」等のサービスを新たに追加(2024年6月21日から受付開始、2024年8月1日から制御開始予定)
- 2024年6月24日 (株)LIXIL と、高断熱住宅における全館空調システムのエネルギー消費・温熱環境実測の開始すると公表(2024年7月から2026年3月にかけて実施)

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく。
- ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中。
取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場との積極的な対話を行ってまいります。

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

